

令和4年度 議会報告会

建設産業委員会 報告

1. 建設産業委員会について

2. 【所管事務調査】

(1) キャッシュレス社会への対応について

(2) 脱炭素社会に向けての取組・支援について



建設産業委員会の報告をいたします。

1 建設産業委員会について

《建設産業委員会の所管》

- ・経済産業部は
産業振興・企業立地・商業・観光・雇用の促進・
農林水産の振興など



- ・建設部は
道路や河川・都市計画・都市の整備・建築や住宅など



- ・環境水道部は
環境・ごみ対策・上下水道など



建設産業委員会は、経済産業部・建設部・環境水道部を所管しています。

経済産業部は、産業振興、企業立地、経済観光、雇用促進、農林水産振興などの産業部門。

建設部は、道路河川、都市計画、都市整備、建築住宅などの建設部門。

環境水道部は、環境、ごみ対策、上下水道などを担当しています。

2-(1) キャッシュレス社会への対応について

①キャッシュレス社会とは

【所管事務調査】

- ・現金を使わない支払い方法
- ・手段には、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、スマホ決済などがある

②なぜ、キャッシュレス社会を推進するのか

- ・少子高齢化が進む中、少ない労働力で大きな効果を上げ、社会全体の効率化が求められている。また、コロナ禍の中で、現金のやり取りを非接触で行える

③磐田市のキャッシュレスの取り組み

- ・29の窓口で利用導入
- ・利便性と現金收受時の接触機会の低減を図るため利用開始している
- ・キャッシュレス活用促進事業(スマホ決済を活用したポイント還元キャンペーンの実施)



福島県磐梯町とのオンライン視察の様子

建設産業委員会は、所管事務調査として2つのテーマについて、昨年度から引き続き調査を行っています。

はじめに、2-(1)「キャッシュレス社会への対応について」報告いたします。

キャッシュレス社会とは、紙幣や硬貨を使用せず、クレジットカードや電子マネーを利用した電子決済が広く普及した社会のことです。

キャッシュレス社会を推進する理由は、少子高齢化が進み、今後さらに高齢者が多くなると予想され、多くの場所で人手不足問題が生じるなか、生産性を上げるよう効率化の必要が求められているためです。

キャッシュレス社会での消費者のメリットは、現金を持ち歩く必要がない、レジでの決済がスムーズにできる、キャンペーンを利用できる、ポイントを貯めることができるなどです。

また、店舗が導入するメリットは、現金や釣銭の受け渡しに係るコロナ禍でのレジ業務の効率化、レジ締めなどの売上管理の手間の軽減、口座への入金などの労働力の削減にもつながることなどがあげられます。

磐田市では、3年の2月より市民課、市税課、中央図書館など29の窓口で市民の利便性

とコロナ禍での接触機会の低減を図るため、手数料などの支払において2次元バーコードを用いたスマートフォン決済が利用できるようになっていきます。

また、建設産業委員会として4年7月に全国自治体から「本気でDXに取り組んでいる」と注目されている福島県磐梯町と「キャッシュレス社会への対応について」の行政視察研修をオンラインで行いました。今後も委員会では、研修会等を行いながら調査・研究・協議を重ね、報告へと進めてまいります。

2-(2) 脱炭素社会に向けての取組・支援について

① 脱炭素社会とは

【所管事務調査】

- ・地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量「実質ゼロ」を目指す社会
- ・日本は「2050年カーボンニュートラル宣言」で脱炭素社会実現に動き出す

② 脱炭素社会が求められている理由

・2015年国連サミットで採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」で、貧困、飢餓、環境、経済など、世界の課題を17個の目標として挙げているが、気候変動問題はすべての課題につながっている。脱炭素社会は人類全体の未来を守るためである



長野県飯田市とのオンライン視察の様子

次に2-(2)「脱炭素社会に向けての取組み・支援について」報告致します。

脱炭素社会とは、地球温暖化の原因となる二酸化炭素をはじめ温室効果ガスを最小限に抑え、回収して「CO₂排出実質ゼロ」を目指す社会のことです。いま、地球温暖化は深刻化し、すでに温室効果ガスの影響で海水温は上昇し、気候変動による豪雨や熱波、大規模な水害や山火事など自然災害が各地で発生しています。

2015年の国連サミットで採択された「SDGs」では課題を17個の目標として挙げていますが、気候変動問題は全ての課題につながり国際社会全体で脱炭素に取り組む必要があります。

2-(2) 脱炭素社会に向けての取組・支援について

③磐田市の脱炭素社会に向けての取り組み

【所管事務調査】

- ・2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を表明
- ・市内スーパーなどの小売店で廃棄される食品を減らすため「食品ロス削減キャンペーン」や子どもたちがエコリーダーとなって地球温暖化防止に取り組む「アース・キッズ事業」を実施
- ・「いわた COOL CHOICE DAY」の実施



ヤマハ発動機株式会社での研修の様子



磐田市では、令和3年6月に2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の表明をしました。現在、「第2次磐田市環境基本計画（後期基本計画）」に「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を長期目標として設定し、具体的な取組を盛り込む予定です。

また、「ゼロカーボンシティ」に向けた取組として磐田市では、スーパーマーケット等の小売店で廃棄される食品を減らすため「食品ロス削減キャンペーン」や子どもたちがエコリーダーとなって地球温暖化防止に取り組む「アース・キッズ事業」を実施しているほか、「いわた COOL CHOICE DAY」とし、ノーカーデーやマイボトルデー、10分間のゴミ拾いなどを行い、市職員も二酸化炭素排出量実質ゼロに取り組んでいます。

建設産業委員会では、令和4年7月に、内閣府より環境モデル都市の選定を受けた長野県飯田市と、「脱炭素社会に向けての取り組み・支援について」オンラインによる行政視察研修を行いました。

今後も建設産業委員会では、市の計画に沿って、市民の皆さんや様々な市内事業者が一体となって脱炭素社会に向けて取り組んでいけるように研修会等を行いながら調査・研究・協議を進め市に政策や支援等について提案していきます。

以上で、建設産業委員会からの報告を終わります。